

東京女子医大東医療センター移転後 東京リバーサイド病院の正志会が運営に



☆病院のベッド数や診療科目など
 ベッド数は220床を予定。女子医大は32科あるが診療科目は内科・神経内科・腎臓内科・消化器内科・泌尿器科・外科・脳神経外科・リハビリ科・整形外科・放射線科・産科・婦人科・小児科・皮膚科・耳鼻咽喉科・眼科・救急科・在宅診療科の18科を予定。

今後の予定
 今年3月までに覚書締結
 2020年度中 病院整備に係る協定締結
 2021年度以降 女子医大移転後、出来るだけ早く新病院開設

▼現在の東病棟と外来棟が残ることになるが、どの程度の改修、機器更新等をす
 るのか？
 ▼解体・公園整備と病院改修は同時並行で行うのか、病院開設を先にすすめるのかスケジュールは？など具体的なことはこれからです。
 これからの具体化の中でさらに問題がないか、注視していきが必要でです。

2月12日の危機管理特別委員会に東京女子医大病院移転後に同じ場所で病院運営を行う公募結果の報告がありました。
 公募には、3事業者の応募があり、選定委員会で審査した結果、南千住の汐入で東京リバーサイド病院を運営している、社会医療法人社団 正志会（理事長 猪口正孝氏）に決定しました。予定している病院の概要は左の囲みの通りです。

この中で、区が条件としていた連携大学病院は、日本医科大学付属病院です。同法人運営の病院は東京リバーサイド病院以外に、花と森の東京病院・平成立石病院・葛飾リハビリテーション病院・南町田病院があります。災害拠点病院の経験もあるとのことですが、今後解決すべき課題も見えてきました。
 ▼新病院開設まで6カ月の間、患者さんの診療継続の保障は？
 ▼女子医大の土地、建物は区が購入することになっている。

統計の不正・偽造問題、消費税10%増税… 区当局の見解をたどりました（横山区議質問）

（※質問要旨をお知らせします）
統計不正への区の見解を問う
 公共性が高く重要な国の「基幹統計」で不正・誤り・未集計があったことが判明しています。この間のメディアの世論調査でも「政府統計の信頼が揺らいだ」「政府発表統計を信用できない」など政府統計そのものに国民の多数が大きな疑念を抱いていることが浮き彫りになっています。これは国だけでなく、地方自治体にとっても、行政の信頼性を根幹から揺るがす重大かつ深刻な問題です。
 安倍政権は、「消費は低迷しているが賃金は上がっている」と言い続けてきました。荒川区も政府の「景気は回復基調」

を基本にしつつ、まだその恩恵が町場に行き渡っていないという認識で予算編成や区政運営を行ってきました。
 国の基幹統計の不正や偽装などが区政運営上も深刻な影響について区の見解をたどりました。
消費税10%増税根拠は崩壊
 昨年の11月会議で区は、消費税10%増税について、愚策・奇々怪々と酷評されている「複数税率、ポイント還元」などを「切れ目のない景気対策」と評価し増税を容認の姿勢を示しました。安倍政権は、「賃金上昇」「景気回復が戦後最長」などを根拠に消費税増税を決めました。しかし国会審議で、実質家計消費も実質賃金も低下、GDPペー

スでも家計消費支出が前回増税を基本にしつつ、まだその恩恵が町場に行き渡っていないという認識で予算編成や区政運営を行ってきました。
 国の基幹統計の不正や偽装などが区政運営上も深刻な影響について区の見解をたどりました。
消費税10%増税根拠は崩壊
 昨年の11月会議で区は、消費税10%増税について、愚策・奇々怪々と酷評されている「複数税率、ポイント還元」などを「切れ目のない景気対策」と評価し増税を容認の姿勢を示しました。安倍政権は、「賃金上昇」「景気回復が戦後最長」などを根拠に消費税増税を決めました。しかし国会審議で、実質家計消費も実質賃金も低下、GDPペー
 前と比べ3兆円も落ち込んでいるなど、安倍首相も否定できないようになってきました。最新のNHK調査で「戦後最長の景気回復」を実感していないが70%近くに。こんな時に消費税増税など論外です。いま「増税されたら暮らせない」など怨嗟の声が広がり、専門家も「こんな時に増税すれば経済が壊れる」などきびしい批判の声が上がっています。
 実質賃金が前年比マイナスなど増税の前提が崩れた中、少なくとも統計不正の事実解明抜きの消費税10%増税強行には、区として反対すべきと求めました。しかし区は、明確な見解の表明を避ける答弁に終始しました。今後予算委員会での姿勢を追求し、要求実現に力を尽くします。

今週のデータ 家計も実質賃金もマイナス 消費税増税根拠が総崩れ…



安倍首相の言う「景気回復」は本当か？その答えは、出ています。政府の求めざるを得ない客観的事実。統計上架空数値である「帰属家賃」を除くと実質家計消費は大幅減、



2018年度の平均実質賃金382万円（政府公表値）は6年間で10万円以上も減っています。どう考えても増税根拠は全て崩壊しています。即刻10%増税は中止すべきです。